

## 「外郭団体および公の施設見直し計画」平成23年度までの取組状況

### ■外郭団体見直しの主な取組状況

- ・廃止したもの：2団体 <No.5(財)滋賀県障害者雇用支援センター、No.28(財)びわ湖造林公社(吸収合併)>
- ・廃止へ向け一部施設を直営化したもの：1団体 <No.2(財)滋賀県下水道公社>
- ・廃止へ向け整理計画を策定したもの：1団体 <No.4滋賀県住宅供給公社>
- ・外郭団体の対象外となったもの：1団体 <No.16(社福)滋賀県社会福祉事業団>

区分	No.	団体名	これまでの主な取組状況
廃止	1	(財)びわこ空港周辺整備基金	解散に向けた課題に係る関係機関との協議、財産処分方法等への対応検討
	2	(財)滋賀県下水道公社	25.3廃止へ向けて、23.4に湖西・高島の2処理区を直営化(包括民間委託)し、建設・管理一体の運営を実施
	3	(財)糸賀一雄記念財団	財団が自主的・主体的な運営に向け、自主財源の確保や事業の充実等に取り組む、公益財団法人として存続する方針を策定
	4	滋賀県住宅供給公社	25.3廃止へ向けて、23.3に策定した公社整理計画に基づき、分譲済宅地の販売等、整理業務を実施
統合	5	(財)滋賀県障害者雇用支援センター	24.3末で団体廃止。24.2に設立された社会福祉法人に、団体の事業等の移行
縮小	6	滋賀県土地開発公社	公社受託業務調査を実施し、今後の業務量把握。庁内関係課と公社未利用地活用検討WG開催、現地視察実施
	7	(公財)滋賀県文化振興事業団	24.4公益財団法人移行。団体の今後のあり方について検討
	8	(財)滋賀県動物保護管理協会	補助事業の直営化、更なる見直しの実施、見直し方針の策定
	9	(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	24.4公益財団法人移行。基金事業の一部廃止、農地保有合理化事業の縮小等、新たな事業体系に基づき事業を実施
	10	(公財)滋賀県建設技術センター	24.4公益財団法人移行。公共工事施行に係る支援業務の充実。市町ニーズの把握・市町向け支援業務の開発検討。中期経営計画の策定
	11	(公財)滋賀県体育協会	24.4公益財団法人移行。協会ブランド確立、財源充実のため、賛助会員の拡大、寄付金募集等の取組実施
自立性の拡大	12	(財)滋賀県消防協会	公益財団化に向けた準備段階において、事業の整理作業を実施
	13	(公財)淡海文化振興財団	23.4公益財団法人移行。「未来ファンドおうみ」(5基金で構成)の運用開始。組織や事業のあり方を検討し、自主運営の分析・評価の基準となる評価体系を策定
	14	(公財)びわ湖ホール	23.4公益財団法人移行。「びわ湖ホール舞台芸術基金」を設け、寄付呼びかけの取組実施
	15	(財)国際湖沼環境委員会	公益財団化に向けた準備。健全な財務運営を維持するため、資金の効率的運用を実施
	16	(社福)滋賀県社会福祉事業団	23.5県の出資比率低下により外郭団体の対象外へ
	17	(公財)滋賀県産業支援プラザ	23.4公益財団法人移行。第二期中期経営計画の策定。競争的外部資金4件の新規獲得。関係企業等と交渉調整し、必要な人材の派遣を確保
	18	(公財)滋賀県陶芸の森	24.4公益財団法人移行。旅行会社等へのPR活動、事業内容や収蔵品のHPでの公開による情報発信の取組実施
	19	(社)びわこビクターズビューロー	文化庁補助金や財団助成等、外部資金を活用した事業展開、民間派遣職員の受入による誘客促進や販路拡大の取組
	20	(公財)滋賀県国際協会	23.4公益財団法人移行。外部資金の獲得。パンフやブログ等による情報発信や会員優先イベントの開催等、会員拡大の取組。県補助事業の一部を自主事業化
	21	(公財)滋賀県水産振興協会	24.4公益財団法人移行。効率的かつ効果的な事業の検討
22	(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	22.12公益財団法人移行。チラシ配布等、賛助会員加入促進の取組や相談活動の利用促進の取組	
経営改善	23	(公財)滋賀県緑化推進会	24.4公益財団法人移行。安全性・確実性を重視した運用。家庭募金の周知啓発や企業募金の働きかけ。募金事業や事業活動報告等のHPによる情報発信
	24	滋賀県道路公社	将来の維持管理財源を議論するため、「近江大橋の維持管理のあり方検討会」を設置
	25	(公財)滋賀県文化財保護協会	24.4公益財団法人移行。民間開発を対象とした市町の発掘調査等業務受託の拡大。安土城考古博物館の指定管理者として、魅力ある展示会開催による入館者増の取組

区分	No.	団体名	これまでの主な取組状況
抜本的 経営 見直し	26	(財)滋賀県環境事業公社	県の「クリーンセンター滋賀経営改善に向けた基本方針」策定を受け、「中期経営計画」を策定
	27	(社)滋賀県造林公社	23.3特定調停成立を踏まえ、23.9中・長期経営計画を策定。24.3(財)びわ湖造林公社を吸収合併
	28	(財)びわ湖造林公社	23.3特定調停成立を踏まえ、23.9中・長期経営計画を策定。24.3(社)滋賀県造林公社に吸収合併
	29	(財)滋賀食肉公社	経営改善計画の見直し、厚生労働省の対香港の輸出施設認定に係る現地調査を受け、その改善対応を実施
	30	(株)滋賀食肉市場	経営改善計画の見直し、計画に基づくと畜頭数等の確保の取組

## ■公の施設見直しの主な取組状況

- ・廃止：2施設 <No.1 滋賀会館、No.3 水環境科学館>
- ・市町への移管：2施設 <No.17 荒神山少年自然の家、No.22 アーチェリー場>
- ・団体への移管：5施設 <No.10 日野溪園、No.11 安土荘、No.12 長浜荘、No.13 さつき荘、No.14 福良荘>

区分	No.	施設名	これまでの主な取組状況
廃止	1	滋賀会館	22.3文化施設としては廃止
	2	県民交流センター	検討会開催に向け、外部有識者の選定および入居機関との調整
	3	水環境科学館	23.3廃止
	4	きぬがさ荘	25.3の廃止へ向け、利用者の転居先確保の取組
	5	虎御前山教育キャンプ場	地元市・地元自治会と、施設のあり方について協議
	6	琵琶湖文化館	他の博物館で展示等収蔵品を活用。検討委員会を設置、別の展示保存施設として近代美術館がふさわしい等との報告書の提出。
移管	7	きゃんせの森	地元市との協議
	8	朽木いきものふれあいの里センター	地元市、指定管理者等との協議
	9	三島池ビジターセンター	地元市、地元等と協議、建物の廃止・撤去でおおむね合意
	10	日野溪園	23.4(社福)滋賀県社会福祉事業団へ移管
	11	安土荘	23.4(社福)滋賀県社会福祉事業団へ移管
	12	長浜荘	23.4(社福)滋賀県社会福祉事業団へ移管
	13	さつき荘	23.4(社福)滋賀県社会福祉事業団へ移管
	14	福良荘	23.4(社福)滋賀県社会福祉事業団へ移管
	15	醒井養鱒場	検討委員会の検討結果を踏まえて移管手法の比較・検討を行い、指定管理者制度導入を選択
	16	奥びわスポーツの森	地元市との協議の結果、24年夏から多額の維持管理費が生じるプールの休止を決定
	17	荒神山少年自然の家	23.4彦根市へ移管
	18	栗東体育館	地元市との話し合いのため、24年度も1年間指定管理を決定
	19	柳が崎ヨットハーバー	指定管理料0円で施設維持の方針決定(23.4～5年間の指定管理期間)
	20	伊吹運動場	地元市との協議のため、24年度も1年間指定管理を決定
	21	比良山岳センター	地元市への移管に関して基本的事項について合意
22	アーチェリー場	22.11愛荘町へ移管	
23	ライフル射撃場	指定管理料0円で施設維持の方針決定(23.4～5年間の指定管理期間)	
抜本的な見直し	24	男女共同参画センター	検討委員会報告書を踏まえ運営方針策定。方針に基づき、滋賀マザージョブステーションの運営や支援機関との連携等県民ニーズや社会情勢の変化に対応した事業を展開
	25	しが県民芸術創造館	施設機能の検証、施設のあり方方針検討
	26	長寿社会福祉センター	施設のあり方方針策定。方針に基づき、貸館の受付期間の拡大や自主事業の実施、貸館HP新設など、施設利用率向上のための取組実施
	27	びわ湖こどもの国	検討委員会提言を踏まえ、施設のあり方方針策定。方針に基づき、子どもや若者に、キャンプや湖岸でのネイチャーゲームなどの体験活動の充実
運営改善	28	びわ湖ホール	基金設置による寄付金獲得の取組。パブリシティ等充実によるチケット販売促進、外部助成金の獲得、貸館利用の促進等の取組。
	29	文化産業交流会館	会館のあり方を策定。これに基づき、地域資源を活かした文化事業等、特色ある取組と併せて、ビジネス・カフェ開催等、産業振興に資する取組実施
	30 31 32	希望が丘文化公園 希望が丘野外活動センター 青少年宿泊研修所	利用率低い施設の利用状況等調査。近江富士花緑公園との一体的管理の課題等について関係課と検討
	33	近代美術館	検討委員会設置、美術館の機能と発信力強化に係る取組や運営方針を検討し、委員会報告書として提出
	34	琵琶湖博物館	他博物館との連携や民間企業との協働、サービス・集客力向上の取組。さらなる外部資金導入に向け活動
	35 36 37 38	流域下水道4施設 (湖南中部、湖西、東北部、高島)	23.4に湖西・高島の2処理区を直営化(包括民間委託)し、建設・管理一体の運営を実施

区分	No.	施設名	これまでの主な取組状況
運営改善	39	近江富士花緑公園	希望ヶ丘文化公園との一体的管理について、関係課と協議を行い、課題の抽出、検討実施
	40	福祉用具センター	リハビリテーション連携指針改定。改定後の連携指針に基づき、福祉用具センターと障害者更生相談所の一体的なサービス提供について検討
	41	むれやま荘	指定管理者の公募化(H22)、県立リハビリ関係施設の連携など将来的なリハビリテーション提供体制のあり方の検討
	42	視覚障害者センター	従来からの事業に加え、IT相談など新たな取組の開始による利用者数の拡大、新たな利用者層の拡充につなげる取組の実施
	43	障害者福祉センター	従来からの事業に加え、IT相談など新たな取組の開始による利用者数の拡大、新たな利用者層の拡充につなげる取組の実施
	44	聴覚障害者センター	従来からの事業に加え、IT相談など新たな取組の開始による利用者数の拡大、新たな利用者層の拡充につなげる取組の実施
	45	近江学園	費用対効果を検討した執行の徹底、管理費部分の消耗品費等、直接処遇に関連しない経費節減の取組
	46	信楽学園	指定管理者の公募化(H22)、直接処遇サービス水準の確保と効率的な運営、発達障害等の新たな課題への取組に係る検討
	47	草津SOHOビジネスオフィス	県内大学や創業支援機関と連携を深め、地域の事業化プロデューサーとしての役割を担うIM育成のため、地域事業化プロデューサー養成研修を実施
	48	テクノファクトリー	指定管理者および関係機関とのネットワークにより、入居率の維持・向上策の検討・実施
	49	陶芸の森	県の定めた基本方針に沿って、HPの充実や観光協会等との連携、受入作家との交流の場となるオープスタジオの開催など、利用者増加のための取組実施
	50	農業大学校	オープンカウンターの活用による運営経費節減。就農科研修生に、出荷調整・販売実習の実施、販売に係る特別講義の開催
	51	公共港湾施設(大津港)	定期モニタリングを通じた管理経費の節減等の検討。旅客ターミナルの柱を活用した広告料収入獲得のため、HP等による周知の取組
	52	公共港湾施設(彦根港)	契約内容の見直しによる管理費の節減
	53	公共港湾施設(長浜港)	契約内容の見直しによる管理費の節減
	54	公共港湾施設(竹生島港)	契約内容の見直しによる管理費の節減
	55	びわこ地球市民の森	森づくりサポーターとの協働による除草や間伐作業の実施。樹木の生育を測定・記録し、翌年度の維持管理計画に反映
	56	びわこ文化公園	公園内で活動する市民団体や園内各施設による調整会議の開催。来園者数増加へ向けたイベントの開催
	57	湖岸緑地(16か所)	公園遊具等の配置計画見直し。草刈りなど管理密度の調整による経費節減
	58	春日山公園	公園利用調整会議でのマイパークサポーターとの意見交換。サポーターとの協働による花壇の植替え作業実施
	59	尾花川公園	公園利用調整会議でのマイパークサポーターとの意見交換。サポーターとの協働による花壇の植替え作業実施
	60	県営住宅(45団地)	管理方法を見直し、24年度から指定管理者制度を導入
	61	図書館	ペーパーレス化可能業務の抽出と取組促進、バナー広告掲載枠の増、一般競争入札実施によるコスト削減
	62	長浜ドーム	長浜ドーム宿泊研修館との一体的管理によるメリット・デメリット検証のため、関係課との現地調査・現状把握、情報の共有化を実施
	63	長浜ドーム宿泊研修館	長浜ドームとの一体的管理によるメリット・デメリット検証のため、関係課との現地調査・現状把握、情報の共有化を実施
	64	県立体育館	施設の始業前点検および月次点検実施。将来発生コストの低減可能な修繕手法の検討。点検結果を基に、直近5年間の維持管理計画策定。
	65	武道館	施設の始業前点検および月次点検実施。将来発生コストの低減可能な修繕手法の検討。点検結果を基に、直近5年間の維持管理計画策定。
	66	スポーツ会館	施設の始業前点検および月次点検実施。将来発生コストの低減可能な修繕手法の検討。点検結果を基に、直近5年間の維持管理計画策定。
	67	アイスアリーナ	施設の始業前点検および月次点検実施。将来発生コストの低減可能な修繕手法の検討。点検結果を基に、直近5年間の維持管理計画策定。
	68	彦根総合運動場	施設の始業前点検および月次点検実施。将来発生コストの低減可能な修繕手法の検討。点検結果を基に、直近5年間の維持管理計画策定。
	69	県立琵琶湖漕艇場	施設の始業前点検および月次点検実施。将来発生コストの低減可能な修繕手法の検討。点検結果を基に、直近5年間の維持管理計画策定。
	70	安土城考古博物館	アンケートの分析、展示内容の工夫、県内小中学校等への案内、講座等の回数増や新事業の実施、パブリシティの積極的な活用など、集客増の取組実施